

平成 30 年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

目 次

○ 滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	-----	43
第2	審査の期間	-----	43
第3	審査の方法	-----	43
第4	審査の結果	-----	43
第5	審査の概要	-----	43
1	業務の概況について	-----	43
2	経営の状況について	-----	44
(1)	収益的収支	-----	44
(2)	資本的収支	-----	46
(3)	経営比率	-----	47
(4)	財務比率	-----	48
(5)	原価分析	-----	48
(6)	費用分析	-----	49
(7)	職員1人当たりの生産効率	-----	49
3	財政状態について	-----	50
4	キャッシュ・フロー計算書について	-----	50
5	予算執行について	-----	50
第6	審査意見	-----	52
《参考資料》			
別表1	事業の概要	-----	53
2	比較損益計算書	-----	54
3	比較貸借対照表	-----	55
4	キャッシュ・フロー計算書	-----	57
5	平成30年度予算及び決算	-----	58

平成30年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

審査の対象は、平成30年度滝沢市下水道事業会計決算である。

第2 審査の期間

審査の期間は、令和元年6月24日、8月1日、8日、19日及び22日の5日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、下水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、平成30年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務の概況について

平成30年度における業務の状況は、表1のとおりである。

総人口5万5,133人に対する汚水処理区域内人口は3万7,569人で、普及率は68.1%となっている。

年間総処理水量は417万9,341 m^3 で、前年度に比較すると9万7,477 m^3 (2.4%)増加しており、一日平均処理水量は前年度比較267 m^3 (2.4%)増加の1万1,450 m^3 となった。

なお、年間総有収水量は、322万2,516 m^3 と前年度に比較し2万4,310 m^3 (0.8%)増加している(別表1(53ページ)の「事業の概要」を参照)。

表1 業務の状況

区 分	年 度	平成30年度(A)	平成29年度(B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
総人口	人	55,133	54,912	221	0.4
汚水処理区域内人口	人	37,569	36,886	683	1.9
人口普及率	%	68.1	67.2	0.9	1.3
年間総処理水量	m ³	4,179,341	4,081,864	97,477	2.4
一日平均処理水量	m ³	11,450	11,183	267	2.4
年間総有収水量	m ³	3,222,516	3,198,206	24,310	0.8
下水道管延長	m	199,428	195,904	3,524	1.8
水洗化率	%	95.3	95.5	△ 0.2	△ 0.2
負荷率	%	91.1	81.1	10.0	12.3

2 経営の状況について

平成30年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表2（54ページ）のとおりである。

平成30年度における当年度純利益は1億2,039万8,097円で、前年度に比較して6,694万631円（35.7%）減少している。

事業収益は10億9,007万9,297円で、前年度に比較して8,217万5,876円（7.0%）減少したが、主に営業外収益の減少によるものである。

事業費用は9億6,968万1,200円で、前年度に比較して1,523万5,245円（1.5%）減少している。

(1) 収益的収支について

平成30年度の収益的収支は、収入10億9,007万9,297円、支出9億6,968万1,200円で、その収支差は1億2,039万8,097円である。

収益的収入の内訳は、表2のとおりである。

前年度に比較して、営業外収益が9,081万9,205円（22.2%）及び特別利益が1,241万7,883円（皆減）それぞれ減少し、営業収益が2,106万1,212円（2.8%）増加している。収入全体では8,217万5,876円（7.0%）の減少となっている。

営業収益では、下水道使用料が1,741万5,122円（3.7%）、他会計補助金が277万7,482円（1.1%）、その他営業収益が48万3,200円（88.7%）及び他会計負担金が38万5,408円（2.0%）それぞれ増加している。

営業外収益では、長期前受金戻入が8,930万1,940円（22.4%）、他会計補助金が459万3,000円（科目組み替えによる皆減）及び国庫補助金が140万円（73.7%）それぞれ減少し、他会計負担金が416万5,000円（科目組み替えによる皆増）、引当金戻入益が16万6,000円（6.9%）及び雑収益が14万4,735円（253.6%）それぞれ増加している。

表2 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減	
	平成30年度 金 額(A)	平成29年度 金 額(B)	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
営業収益	772,508,635	751,447,423	21,061,212	2.8
下水道使用料	486,287,978	468,872,856	17,415,122	3.7
他会計負担金	19,301,408	18,916,000	385,408	2.0
他会計補助金	265,891,149	263,113,667	2,777,482	1.1
その他営業収益	1,028,100	544,900	483,200	88.7
営業外収益	317,570,662	408,389,867	△ 90,819,205	△ 22.2
受取利息及び配当金	0	0	0	－
他会計負担金	4,165,000	0	4,165,000	皆増
他会計補助金	0	4,593,000	△ 4,593,000	皆減
国庫補助金	500,000	1,900,000	△ 1,400,000	△ 73.7
引当金戻入益	2,574,000	2,408,000	166,000	6.9
長期前受金戻入	310,129,857	399,431,797	△ 89,301,940	△ 22.4
雑収益	201,805	57,070	144,735	253.6
特別利益	0	12,417,883	△ 12,417,883	皆減
過年度損益修正益	0	0	0	－
その他特別利益	0	12,417,883	△ 12,417,883	皆減
計	1,090,079,297	1,172,255,173	△ 82,175,876	△ 7.0

また、収益的支出の内訳は、表3のとおりである。

営業費用では、業務費が657万7,890円(14.8%)、減価償却費が452万8,614円(0.8%)、流域下水道管理費が134万4,147円(0.8%)、その他営業費用が91万3,330円(皆増)、資産減耗費が50万2,608円(皆増)及び雨水処理費14万967円(皆増)それぞれ増加し、管渠費が1,714万1,366円(27.6%)及び総係費が70万7,399円(1.8%)それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、業務費の負担金、減価償却費の有形固定資産減価償却費及び流域下水道管理費の流域下水道維持管理負担金である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が853万6,256円(7.4%)及び普及促進費が290万1,000円(73.5%)それぞれ減少している。

特別損失は20万224円(皆減)減少している。

表3 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減	
	平成30年度 金 額(A)	平成29年度 金 額(B)	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
営業費用	861,812,895	865,654,044	△ 3,841,149	△ 0.4
管渠費	44,871,703	62,013,069	△ 17,141,366	△ 27.6
雨水処理費	140,967	0	140,967	皆増
流域下水道管理費	166,303,898	164,959,751	1,344,147	0.8
業務費	51,170,898	44,593,008	6,577,890	14.8
総係費	37,852,004	38,559,343	△ 707,339	△ 1.8
減価償却費	560,057,487	555,528,873	4,528,614	0.8
資産減耗費	502,608	0	502,608	皆増
その他営業費用	913,330	0	913,330	皆増
営業外費用	107,868,305	119,062,177	△ 11,193,872	△ 9.4
支払利息及び企業債取扱諸費	106,579,921	115,116,177	△ 8,536,256	△ 7.4
普及促進費	1,045,000	3,946,000	△ 2,901,000	△ 73.5
雑支出	243,384	0	243,384	皆増
特別損失	0	200,224	△ 200,224	皆減
過年度損益修正損	0	200,224	△ 200,224	皆減
その他特別損失	0	0	0	—
計	969,681,200	984,916,445	△ 15,235,245	△ 1.5

(2) 資本的収支について

平成30年度の資本的収支は、収入3億5,582万4,940円、支出7億5,885万62円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額4億302万5,122円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,721万9,048円、減債積立金1億5,780万6,383円及び当年度分損益勘定留保資金2億1,799万9,691円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表4のとおりである。

前年度に比較して、企業債が6,260万円（52.0％）及び負担金が4,345万290円（225.3％）それぞれ増加し、補助金が466万2,000円（4.1％）減少している。

表4 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減			
	平成30年度 金 額(A)	構成比	平成29年度 金 額(B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
企業債	183,100,000	51.5	120,500,000	47.4	62,600,000	52.0
補助金	109,991,000	30.9	114,653,000	45.1	△ 4,662,000	△ 4.1
国庫補助金	109,991,000	30.9	95,850,000	37.7	14,141,000	14.8
他会計補助金	0	0.0	18,803,000	7.4	△ 18,803,000	皆減
負担金	62,733,940	17.6	19,283,650	7.5	43,450,290	225.3
受益者負担金・分担金	44,413,940	12.5	19,283,650	7.5	25,130,290	130.3
他会計負担金	18,320,000	5.1	0	0.0	18,320,000	皆増
その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	—
計	355,824,940	100.0	254,436,650	100.0	101,388,290	39.8

また、資本的支出の内訳は、表5のとおりである。

建設改良費は、管渠建設事業費、雨水建設事業費及び流域下水道建設費等がそれぞれ増加しており、前年度に比較して2億2,898万1,511円(144.8%)増加している。

企業債償還金が323万9,144円(0.9%)増加しており、その他資本的支出も94万1,500円(136.4%)増加している。

表5 資本的支出の内訳 消費税及び地方消費税込(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
建設改良費	387,091,334	51.0	158,109,823	30.1	228,981,511	144.8
管渠建設事業費	327,079,664	43.1	127,268,372	24.2	199,811,292	157.0
雨水建設事業費	34,316,671	4.5	13,106,880	2.5	21,209,791	161.8
流域下水道建設費	21,159,215	2.8	17,734,571	3.4	3,424,644	19.3
固定資産購入費	4,535,784	0.6	0	0.0	4,535,784	皆増
企業債償還金	370,126,828	48.8	366,887,684	69.8	3,239,144	0.9
その他資本的支出	1,631,900	0.2	690,400	0.1	941,500	136.4
出資及び貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
一括納付奨励金	1,631,900	0.2	690,400	0.1	941,500	136.4
計	758,850,062	100.0	525,687,907	100.0	233,162,155	44.4

(3) 経営比率について

下水道事業の経済性を示す経営比率は、表6のとおりである。

事業の経営状態を表す総収支比率は112.4%で、前年度を6.8ポイント下回っている。

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率も112.4%で、前年度を5.6ポイント下回っている。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は130.1%で、前年度を12.4ポイント上回っている。

表6 経営比率 (単位:%)

区 分	年度等	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成29年度 全国平均	算 式
総収支比率	%	112.4	119.2	△ 6.8	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	%	112.4	118.0	△ 5.6	108.1	$\frac{\text{経常収益(総収益-特別利益)}}{\text{経常費用(総費用-特別損失)}} \times 100$
経費回収率	%	130.1	117.7	12.4	110.0	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用(公費負担分除く)}} \times 100$

(4) 財務比率について

下水道事業の財務状況を示す諸比率は、表7のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は48.2%で、前年度を5.2ポイント下回っており、全国平均も19.4ポイント下回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は68.5%で、前年度を0.9ポイント上回っており、全国平均も9.0ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は98.6%で、前年度を0.2ポイント上回っており、全国平均も1.8ポイント上回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は101.5%で、前年度を0.1ポイント上回ったが、全国平均を0.1ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は144.1%で、前年度を1.6ポイント下回っており、全国平均も18.5ポイント下回っている。

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は485.4%で、前年度を24.7ポイント下回っている。

表7 財務比率

(単位：%)

区分	年度等	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成29年度 全国平均	算式
流動比率		48.2	53.4	△ 5.2	67.6	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率		68.5	67.6	0.9	59.5	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率		98.6	98.4	0.2	96.8	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率		101.5	101.4	0.1	101.6	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100
固定比率		144.1	145.7	△ 1.6	162.6	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対事業規模比率		485.4	510.1	△ 24.7	—	(企業債現在高合計—一般会計負担額)÷(営業 収益—受託工事収益—雨水処理負担金)×100

(5) 原価分析について

平成30年度における使用料単価及び汚水処理原価は、表8のとおりである。

有収水量1m³当たりの使用料単価は150.90円で、前年度の146.61円に比較して4.29円増加している。

一方、汚水処理原価は115.96円で、前年度の124.54円に比較して8.58円減少している。

表 8 有収水量 1 m³当たり使用料単価及び汚水処理原価 (単位：円、%)

区 分	年度等	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成29年度 全国平均
使用料単価 (収益)	(A)	150.90	146.61	4.29	153.96
汚水処理原価 (費用)	(B)	115.96	124.54	△ 8.58	159.36
差 額	(A) - (B)	34.94	22.07	12.87	△ 5.40

(6) 費用分析について

使用料収益及び主要費用の状況は、表 9 のとおりである。

使用料収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して人件費で 0.5 ポイント (118 万 4,941 円減少)、管渠費で 4.0 ポイント (1,714 万 1,366 円減少)、流域下水道管理費で 1.0 ポイント (134 万 4,147 円増加)、減価償却費で 3.3 ポイント (452 万 8,614 円増加) 及び支払利息及び企業債取扱諸費で 2.6 ポイント (853 万 6,256 円減少) それぞれ下回っている。

表 9 使用料収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合
使 用 料 収 益		486,287,978	—	468,872,856	—	17,415,122	—
主 要 費 用	人件費	32,787,743	6.7	33,972,684	7.3	△ 1,184,941	△ 0.5
	管渠費	44,871,703	9.2	62,013,069	13.2	△ 17,141,366	△ 4.0
	流域下水道管理費	166,303,898	34.2	164,959,751	35.2	1,344,147	△ 1.0
	減価償却費	560,057,487	115.2	555,528,873	118.5	4,528,614	△ 3.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	106,579,921	21.9	115,116,177	24.6	△ 8,536,256	△ 2.6

※管渠費には、人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 10 のとおりである。

職員 1 人当たりの汚水処理水量、営業収益、水洗化人口及び使用料収入は前年度に比較して、いずれも増加している。これは損益勘定職員数は変わらないものの、各項目が増加したことによるものである。

また、汚水処理水量 1 万 m³当たりの職員数は前年度と同数である。

表 10 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分	年度等	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成29年度 全国平均
汚水処理水量	m ³	805,629	799,552	6,077	836,290
営業収益	千円	126,655	122,084	4,571	—
水洗化人口	人	8,949	8,806	143	—
使用料収入	千円	121,572	117,218	4,354	—

汚水処理水量 1 万 m ³ 当たり職員数	人/日	5	5	0	5
----------------------------------	-----	---	---	---	---

3 財政状態について

平成 30 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（55～56 ページ）のとおりである。

総資産額は 174 億 2,416 万 1,844 円で、前年度末の 175 億 9,255 万 8,189 円に比較して 1 億 6,839 万 6,345 円（1.0%）減少している。

固定資産も、前年度に比較して 1 億 3,305 万 910 円（0.8%）減少している。

流動資産も、前年度に比較して 3,534 万 5,435 円（12.9%）減少している。

負債総額も 146 億 1,226 万 511 円で、前年度に比較して 3 億 1,165 万 226 円（2.1%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 1 億 8,702 万 6,828 円減少し、53 億 7,526 万 7,173 円となっている。

資本総額は 28 億 1,190 万 1,333 円で、前年度に比較して 1 億 4,325 万 3,881 円（5.4%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（1 年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、平成 30 年度における下水道事業会計の資金動向は、別表 4（57 ページ）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 4 億 1,431 万 5,617 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2 億 1,537 万 7,031 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 6,870 万 6,828 円であり、資金期末残高は 2 億 1,730 万 2,589 円となっている。

5 予算執行について

平成 30 年度の予算及び決算の状況は、別表 5（58～59 ページ）のとおりである。

収益的収入の下水道事業収益は、予算額 11 億 852 万 7,000 円に対し、決算額 11 億 3,120 万 6,537 円で、執行率は 102.0%、金額にして 2,267 万 9,537 円の

増加である。

これに対する収益的支出の下水道事業費用は、予算額 10 億 964 万 9,000 円に対し、決算額 9 億 9,807 万 3,173 円、執行率は 98.9%である。

不用額は 1,157 万 5,827 円で、その主なものは営業費用の管渠費 831 万 4,285 円及び総係費 111 万 1,940 円、予備費の 100 万円である。

資本的収入は、予算額 5 億 4,748 万 2,000 円に対し、決算額 3 億 5,582 万 4,940 円で、執行率は 65.0%である。

これに対する資本的支出は、予算額 9 億 4,838 万 2,000 円に対し、決算額 7 億 5,885 万 62 円で、執行率は 80.0%である。

不用額は 230 万 5,938 円で、その主なものは管渠建設事業費 200 万 666 円である。

第6 審査意見

平成30年度における経営成績（税抜額）は、営業収支では営業収益が7億7,250万円余に対し、営業費用が8億6,181万円余で、8,930万円余の営業損失を計上した。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では1億2,039万円余の経常利益を計上した。また、特別利益と特別損失がなかったため総収支でも1億2,039万円余の純利益を計上した。この純利益は、前年度に比較して6,694万円余減少したが、要因の一部として長期前受金の一括収益化を平成29年度に行っていたこと等によるものであり、概ね順調に推移したと認められる。

その一方で、平成27年4月1日に公営企業に移行し4年と間もなく、また起債償還等に多額の資金を要していることから、流動比率が前年度の53.4%から48.2%へと減少し依然として低く、また内部留保資金は1億1,805万円余と前年度に比べ6,238万円余の増となっているが、この内部留保資金は当年度資本的支出の不足分に充てられており、資金力が弱い体質には変わりがない。このため、災害時や施設の突発的な大規模故障時において対応に支障が生じる懸念がある。

公共下水道は、公衆衛生や公共用水域の水質保全という極めて公共性が高い事業として公費の注入により利用者負担を軽減してきた経緯があるが、公営企業としては資金力の強化が求められ、現在の企業体の実態からすれば、投資とそれを維持していくのに必要な下水道使用料設定がまずもって重要であると考えられる。その取り組みの一つとして受益者側の意識啓発＝「自分たちの下水道」として常日頃考える土壌づくりが求められる。そのため、定期的に発行する広報誌において、下水道の意義などを啓発するとともに、各種イベントの場においても啓発・普及に努めているところである。

下水道使用料については、汚水処理費用を確保し、経営の安定化を図るため、基本使用料及び超過料金単価を平成30年4月使用分から改定した。また、水洗化世帯及び水洗化人口の増加等により、4億8,628万円余と、前年度に比較し1,741万円余増加した。

また、平成29年度末時点で55.3%の接続率に止まっていた小岩井処理分区については、平成30年度末時点では56.7%の接続率になっており、一定の努力の成果が認められるが、引き続き、接続率を高める努力により、投資効果の確実な発現を求めるとともに、更なる収入の増収を高めていくことを期待する。

平成29年3月に今後10年間を見据えた「滝沢市下水道事業経営戦略」を策定し、下水道経営基盤強化を図るため「資本費の削減」と「使用料の検証等私費と公費の適正化」に取り組みながら、新規整備に毎年約2億4,000万円投資し、下水道普及率を66.4%から70.6%に高めるとともに、供用開始以来30年を経過し老朽化が進む汚水本管や取付管等の更新も計画的に進めることとしている。平成30年度においては、施設整備に約2億500万円投資し、下水道普及率は前年度の67.2%から68.1%と上昇しているが、この計画を着実に実行するとともに毎年度しっかりと検証しながら、厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と合理化により、経営基盤の強化を図りながら下水道整備の推進を望むものである。

別表 1

事業の概要

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 人 口 (A) (人)	55,113	54,912	55,133
処 理 区 域 内 人 口 (B) (人)	36,600	36,886	37,569
水 洗 化 戸 数 (戸)	14,152	14,279	14,663
水 洗 化 人 口 (C) (人)	35,219	35,225	35,795
普 及 率 (B) / (A) (%)	66.4	67.2	68.1
水 洗 化 率 (C) / (B) (%)	96.2	95.5	95.3
全 体 計 画 面 積 (D) (ha)	810.0	830.0	830.0
整 備 面 積 (E) (ha)	732.2	751.9	760.4
整 備 率 (E) / (D) (%)	90.4	90.6	91.6
下 水 道 管 延 長 (m)	194,189.2	195,903.5	199,427.5
年 間 総 処 理 水 量 (F) (千 m^3)	4,066.75	4,081.86	4,179.34
年 間 総 有 収 水 量 (G) (千 m^3)	3,143.26	3,198.21	3,222.52
一 日 最 大 処 理 水 量 (H) (m^3)	12,202	13,782	12,571
一 日 平 均 処 理 水 量 (I) (m^3)	11,142	11,183	11,450
負 荷 率 (I) / (H) (%)	91.3	81.1	91.1
有 収 率 (G) / (F) (%)	77.3	78.4	77.1
職 員 数 (人)	7	7	7

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率は、総人口に対する処理区域人口の割合である。
 3 水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である。
 4 下水道管延長は平成27年度分からは旧農業集落排水事業分を含むものとした。

比較損益計算書

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度			平成30年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	750,659,257	70.3	751,447,423	64.1	0.1	772,508,635	70.9	2.8	21,061,212
下水道使用料	461,033,005	43.2	468,872,856	40.0	1.7	486,287,978	44.6	3.7	17,415,122
他会計負担金	19,369,000	1.8	18,916,000	1.6	△ 2.3	19,301,408	1.8	2.0	385,408
他会計補助金	270,246,852	25.3	263,113,667	22.4	△ 2.6	265,891,149	24.4	1.1	2,777,482
その他営業収益	10,400	0.0	544,900	0.0	5,139.4	1,028,100	0.1	88.7	483,200
営業費用	821,801,932	86.1	865,654,044	87.9	5.3	861,812,895	88.9	△ 0.4	△ 3,841,149
管渠費	40,126,349	4.2	62,013,069	6.3	54.5	44,871,703	4.6	△ 27.6	△ 17,141,366
雨水処理費	—	—	—	—	—	140,967	0.0	皆増	140,967
流域下水道管理費	161,345,933	16.9	164,959,751	16.7	2.2	166,303,898	17.2	0.8	1,344,147
業務費	31,513,127	3.3	44,593,008	4.5	41.5	51,170,898	5.3	14.8	6,577,890
総係費	38,593,737	4.0	38,559,343	3.9	△ 0.1	37,852,004	3.9	△ 1.8	△ 707,339
減価償却費	550,222,786	57.7	555,528,873	56.4	1.0	560,057,487	57.8	0.8	4,528,614
資産減耗品	0	0.0	0	0.0	—	502,608	0.1	皆増	502,608
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—	913,330	0.1	皆増	913,330
営業利益又は営業損失	△ 71,142,675		△ 114,206,621		60.5	△ 89,304,260		△ 21.8	24,902,361
営業外収益	317,520,541	29.7	408,389,867	34.8	28.6	317,570,662	29.1	△ 22.2	△ 90,819,205
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	—	4,165,000	0.4	皆増	4,165,000
他会計補助金	5,211,000	0.5	4,593,000	0.4	△ 11.9	0	0.0	皆減	△ 4,593,000
国庫補助金	4,000,000	0.4	1,900,000	0.2	△ 52.5	500,000	0.0	△ 73.7	△ 1,400,000
引当金戻入益	3,339,000	0.3	2,408,000	0.2	△ 27.9	2,574,000	0.2	6.9	166,000
長期前受金戻入	304,880,010	28.5	399,431,797	34.1	31.0	310,129,857	28.5	△ 22.4	△ 89,301,940
雑収益	90,531	0.0	57,070	0.0	△ 37.0	201,805	0.0	253.6	144,735
営業外費用	132,237,237	13.9	119,062,177	12.1	△ 10.0	107,868,305	11.1	△ 9.4	△ 11,193,872
支払利息及び企業債取扱諸費	122,951,237	12.9	115,116,177	11.7	△ 6.4	106,579,921	11.0	△ 7.4	△ 8,536,256
普及促進費	9,286,000	1.0	3,946,000	0.4	△ 57.5	1,045,000	0.1	△ 73.5	△ 2,901,000
雑支出	0	0.0	0	0.0	—	243,384	0.0	皆増	243,384
経常利益	114,140,629		175,121,069		53.4	120,398,097		△ 31.2	△ 54,722,972
特別利益	0		12,417,883	1.1	皆増	0	0.0	皆減	△ 12,417,883
特別損失	244,666	0.0	200,224	0.0	△ 18.2	0	0.0	皆減	△ 200,224
当年度純利益	113,895,963		187,338,728		64.5	120,398,097		△ 35.7	△ 66,940,631
その他未処分利益剰余金変動額	23,593,970		177,359,466		651.7	157,806,383		△ 11.0	△ 19,553,083
当年度未処分利益剰余金	137,489,933		364,698,194		165.3	278,204,480		△ 23.7	△ 86,493,714

別表3

比較貸借対照表

借方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度			平成30年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
資 産 の 部	固定資産	17,598,013,908	98.6	17,319,079,952	98.4	△ 1.6	17,186,029,042	98.6	△ 0.8	△ 133,050,910
	有形固定資産	15,639,472,423	87.7	15,402,757,394	87.6	△ 1.5	15,309,082,863	87.9	△ 0.6	△ 93,674,531
	土地	60,072,602	0.3	62,826,230	0.4	4.6	67,362,014	0.4	7.2	4,535,784
	建物	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	構築物	15,285,310,594	85.7	15,073,768,133	85.7	△ 1.4	14,959,261,125	85.9	△ 0.8	△ 114,507,008
	機械及び装置	294,075,759	1.6	266,156,297	1.5	△ 9.5	242,470,990	1.4	△ 8.9	△ 23,685,307
	車両運搬具	13,468	0.0	6,734	0.0	△ 50.0	6,734	0.0	0.0	0
	工具・器具及び備品	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	—	39,982,000	0.2	皆増	39,982,000
	無形固定資産	1,958,301,485	11.0	1,916,082,558	10.9	△ 2.2	1,876,706,179	10.8	△ 2.1	△ 39,376,379
	施設利用権	1,958,301,485	11.0	1,916,082,558	10.9	△ 2.2	1,876,706,179	10.8	△ 2.1	△ 39,376,379
	投資	240,000	0.0	240,000	0.0	0	240,000	0.0	0.0	0
	出資金	240,000	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	0
	流動資産	244,983,028	1.4	273,478,237	1.6	11.6	238,132,802	1.4	△ 12.9	△ 35,345,435
	現金預金	235,629,230	1.3	187,070,831	1.1	△ 20.6	217,302,589	1.2	16.2	30,231,758
	未収金	9,353,798	0.1	10,897,406	0.1	16.5	20,830,213	0.1	91.1	9,932,807
前払金	0	0.0	75,510,000	0.4	皆増	0	0.0	皆減	△ 75,510,000	
資産合計	17,842,996,936	100.0	17,592,558,189	100.0	△ 1.4	17,424,161,844	100.0	△ 1.0	△ 168,396,345	

別表3

比較貸借対照表

貸方

消費税及び地方消費税抜 (単位:円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度			平成30年度				
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
負 債 の 部	固定負債	5,441,794,001	30.5	5,192,167,173	29.5	△ 4.6	5,001,712,838	28.7	△ 3.7	△ 190,454,335
	企業債	5,441,794,001	30.5	5,192,167,173	29.5	△ 4.6	5,001,712,838	28.7	△ 3.7	△ 190,454,335
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	5,441,794,001	30.5	5,192,167,173	29.5	△ 4.6	5,001,712,838	28.7	△ 3.7	△ 190,454,335
	流動負債	556,364,754	3.1	512,425,296	2.9	△ 7.9	493,632,588	2.8	△ 3.7	△ 18,792,708
	企業債	366,887,684	2.1	370,126,828	2.1	0.9	373,554,335	2.1	0.9	3,427,507
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	366,887,684	2.1	370,126,828	2.1	0.9	373,554,335	2.1	0.9	3,427,507
	未払金	187,065,902	1.0	133,388,168	0.8	△ 28.7	117,619,197	0.7	△ 11.8	△ 15,768,971
	引当金	2,408,000	0.0	2,574,000	0.0	6.9	2,458,706	0.0	△ 4.5	△ 115,294
	その他流動負債	3,168	0.0	6,336,300	0.0	199,909.5	350	0.0	△ 100.0	△ 6,335,950
	繰延収益	9,366,283,085	52.5	9,219,318,268	52.4	△ 1.6	9,116,915,085	52.3	△ 1.1	△ 102,403,183
	長期前受金	9,973,127,466	55.9	10,225,594,446	58.1	2.5	10,433,190,816	59.9	2.0	207,596,370
長期前受金収益化累計額	△ 606,844,381	△ 3.4	△ 1,006,276,178	△ 5.7	65.8	△ 1,316,275,731	△ 7.6	30.8	△ 309,999,553	
負債合計	15,364,441,840	86.1	14,923,910,737	84.8	△ 2.9	14,612,260,511	83.9	△ 2.1	△ 311,650,226	
資 本 の 部	資本金	2,260,058,609	12.7	2,283,652,579	13.0	1.0	2,490,544,390	14.3	9.1	206,891,811
	組入資本金	0	0.0	23,593,970	0.1	皆増	230,485,781	1.3	876.9	206,891,811
	固有資本金	2,260,058,609	12.7	2,260,058,609	12.8	0.0	2,260,058,609	13.0	0.0	0
	剰余金	218,496,487	1.2	384,994,873	2.2	76.2	321,356,943	1.8	△ 16.5	△ 63,637,930
	資本剰余金	17,543,051	0.1	20,296,679	0.1	15.7	24,832,463	0.2	22.3	4,535,784
	国庫補助金	15,951,392	0.1	15,951,392	0.1	0.0	20,487,176	0.2	28.4	4,535,784
	県補助金	12,768	0.0	12,768	0.0	0.0	12,768	0.0	0.0	0
	受益者負担金及び分担金	1,373,791	0.0	1,373,791	0.0	0.0	1,373,791	0.0	0.0	0
	受贈財産評価額	205,100	0.0	2,958,728	0.0	1,342.6	2,958,728	0.0	0.0	0
	その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	—	18,320,000	0.1	皆増	18,320,000
	利益剰余金	200,953,436	1.1	364,698,194	2.1	81.5	278,204,480	1.6	△ 23.7	△ 86,493,714
	減債積立金	63,463,503	0.4	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
当年度未処分利益剰余金	137,489,933	0.8	364,698,194	2.1	165.3	278,204,480	1.6	△ 23.7	△ 86,493,714	
資本合計	2,478,555,096	13.9	2,668,647,452	15.2	7.7	2,811,901,333	16.1	5.4	143,253,881	
負債・資本合計	17,842,996,936	100.0	17,592,558,189	100.0	△ 1.4	17,424,161,844	100.0	△ 1.0	△ 168,396,345	

別表 4

平成30年度滝沢市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位:円、%)

	平成29年度	平成30年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	187,338,728	120,398,097	△ 66,940,631
減価償却費	555,528,873	560,057,487	4,528,614
資産減耗費	0	502,608	502,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	278,533	278,533
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	166,000	△ 115,294	△ 281,294
繰延勘定等償却	0	130,304	130,304
長期前受金戻入額	△ 399,431,797	△ 310,129,857	89,301,940
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	115,116,177	106,579,921	△ 8,536,256
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,543,608	△ 10,211,340	△ 8,667,732
前払金の増減額 (△は増加)	△ 75,510,000	75,510,000	151,020,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 53,677,734	△ 15,768,971	37,908,763
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,333,132	△ 6,335,950	△ 12,669,082
小計	334,319,771	520,895,538	186,575,767
利息及び配当金の受領額	0	0	0
利息の支払額	△ 115,116,177	△ 106,579,921	8,536,256
業務活動によるキャッシュ・フロー	219,203,594	414,315,617	195,112,023
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 131,790,060	△ 407,917,319	△ 276,127,259
無形固定資産の取得による支出	△ 16,420,900	△ 19,591,866	△ 3,170,966
貸付金等の支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	108,033,651	167,727,520	59,693,869
受益者負担金・分担金による収入	0	44,404,634	44,404,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,177,309	△ 215,377,031	△ 175,199,722
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,500,000	183,100,000	62,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 366,887,684	△ 370,126,828	△ 3,239,144
企業債償還に対する他会計からの繰入による収入	18,803,000	18,320,000	△ 483,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,584,684	△ 168,706,828	58,877,856
資金増減額 (△は減少)	△ 48,558,399	30,231,758	78,790,157
資金期首残高	235,629,230	187,070,831	△ 48,558,399
資金期末残高	187,070,831	217,302,589	30,231,758

別表5

平成30年度予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

消費税及び地方消費税込 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第1款 下水道事業収益	1,108,527,000	1,131,206,537	102.0	22,679,537	
第1項 営業収益	814,369,000	813,622,966	99.9	△746,034	下水道使用料△948,134円 その他手数料 202,100円
第2項 営業外収益	294,158,000	317,583,571	108.0	23,425,571	汚水国庫補助金分にかかる収益化額の変更
第3項 特別利益	0	0	0.0	0	

イ 支出

消費税及び地方消費税込 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第1項 営業費用	892,251,000	882,685,752	98.9	0	9,565,248	管渠費8,314,285円 総係費1,111,940円
第2項 営業外費用	116,398,000	115,387,421	99.1	0	1,010,579	消費税及び地方消費税482,400円 普及促進費495,000円
第3項 特別損失	0	0	0.0	0	0	
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	

別表5

平成30年度予算及び決算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

消費税及び地方消費税込 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第1款 資本的収入	547,482,000	355,824,940	65.0	△ 191,657,060	
第1項 企業債	297,200,000	183,100,000	61.6	△ 114,100,000	下水道企業債△54,100,000円 (翌年度繰越事業財源分109,600,000円)
第2項 補助金	187,593,000	109,991,000	58.6	△ 77,602,000	国庫補助金△43,502,000円 (翌年度繰越事業財源分77,602,000円)
第3項 負担金	62,689,000	62,733,940	100.1	44,940	

イ 支出

消費税及び地方消費税込 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	948,382,000	758,850,062	80.0	187,226,000	0	187,226,000	2,305,938	
第1項 建設改良費	576,318,000	387,091,334	67.2	187,226,000	0	187,226,000	2,000,666	管渠建設事業費
第2項 企業債償還金	370,131,000	370,126,828	100.0	0	0	0	4,172	
第3項 その他資本的支出	1,933,000	1,631,900	84.4	0	0	0	301,100	